

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年6月25日
【事業年度】	第120期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
【会社名】	旭精工株式会社
【英訳名】	ASAHI SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水明彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	堺(072)271 1221
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長兼経理部長 高橋広史
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	堺(072)271 1221
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長兼経理部長 高橋広史
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成28年3月	第117期 平成29年3月	第118期 平成30年3月	第119期 平成31年3月	第120期 令和2年3月
売上高 (千円)	11,062,891	10,444,675	10,782,684	11,109,783	10,789,155
経常利益 (千円)	969,907	973,657	1,246,710	1,013,420	966,685
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	386,962	617,435	872,820	694,626	612,793
包括利益 (千円)	368,100	574,818	773,883	629,063	626,165
純資産額 (千円)	6,207,785	6,715,228	7,444,522	8,007,844	8,544,198
総資産額 (千円)	10,733,100	10,764,501	11,337,892	11,831,597	12,090,003
1株当たり純資産額 (円)	1,043.15	1,128.96	1,251.87	1,346.64	1,436.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.02	103.76	146.76	116.81	103.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.8	62.4	65.7	67.7	70.7
自己資本利益率 (%)	6.4	9.6	12.3	9.0	7.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,795	739,276	718,939	854,554	675,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,208	129,232	351,654	260,139	231,673
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,531	325,707	218,857	220,917	238,800
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	773,602	1,055,617	1,191,478	1,564,693	1,769,620
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	283 (89)	287 (84)	291 (78)	294 (84)	300 (81)

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3.当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしておりません。

4.従業員数(外、平均臨時雇用者数)には、従来のパートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成28年3月	第117期 平成29年3月	第118期 平成30年3月	第119期 平成31年3月	第120期 令和2年3月
売上高 (千円)	7,992,943	7,647,599	7,850,242	8,049,279	7,749,071
経常利益 (千円)	711,593	726,515	618,634	711,675	604,702
当期純利益 (千円)	265,355	479,948	416,726	503,312	382,688
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	4,936,122	5,374,772	5,714,776	6,119,457	6,419,164
総資産額 (千円)	8,716,517	8,758,303	9,007,681	9,333,180	9,381,463
1株当たり純資産額 (円)	826.68	900.57	957.77	1,025.63	1,075.97
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	15.00 ()	11.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.44	80.39	69.83	84.35	64.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.6	61.4	63.4	65.6	68.4
自己資本利益率 (%)	5.5	9.3	7.5	8.5	6.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	24.8	13.7	15.7	17.8	17.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	240 (82)	243 (79)	247 (73)	249 (76)	254 (75)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成31年3月期の1株当たり配当額15円には、創業90周年記念配当4円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしていません。
5. 従業員数(外、平均臨時雇用者数)には、従来パートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和3年5月	合名会社 エス・ケイ・アイ ボールベアリング製作所(当社前身)を堺市一条通に創業。
昭和13年11月	合名会社 エス・ケイ・アイ ボールベアリング製作所及び柴田商店の事業一切を継承して、旭精工株式会社を大阪市西区に設立。
昭和14年3月	本社を大阪府泉北郡鳳町大字長承寺600番地(現本社所在地)に移転。
昭和26年6月	わが国最初の軸受ユニットの製造販売を開始。
昭和29年1月	大阪証券取引所(第二部)に上場。
昭和37年5月	不二越鋼材工業株式会社(現株式会社不二越)と業務提携。
昭和50年11月	大阪地方裁判所第六民事部に会社更生手続開始申立。
昭和51年1月	更生手続開始決定。
昭和57年8月	台湾台北市に合弁会社 建旭工業股份有限公司を設立。(現関連会社)
平成元年11月	更生手続終結。
平成2年3月	米国イリノイ州に合弁会社 アサヒモリーン インコーポレーテッド(現AMI BEARINGS, INC.)を設立。(現連結子会社)
平成3年2月	大阪府堺市に合弁会社 株式会社ホートンジャパン(現株式会社ネクセンジャパングループ)を設立。(現関連会社)
平成9年11月	品質管理と品質保証の国際規格であるISO9002を認証取得。
平成11年10月	AMI BEARINGS, INC. がイスラエルに合弁会社ANB BEARINGS, LTD. を設立。(現関連会社)
平成15年3月	ISO9001:2000年版移行認定取得。
平成17年5月	環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得。
平成20年9月	本社工場内に新塗装工場竣工。
平成23年12月	日旭(深圳)機械进出口有限公司を設立。
平成26年2月	三興機器株式会社を100%子会社として持つ三興商事株式会社の全株式を取得。(現連結子会社)
平成30年4月	ISO9001、ISO14001:2015年版移行認定取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社1社の計7社で構成され、「日本」及び「北米」における軸受ユニット、エアークラッチ・ブレーキ、直線運動機器関連製品及びその他伝動部品等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関する研究・開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(日本)

軸受ユニット

当社が製造販売を行っております。関連会社建旭工業股份有限公司は部品を製造し、その一部を当社が仕入れております。また、同社は当社が供給したベアリング部品を組立てて、軸受ユニットとして台湾市場等に販売しております。三興商事(株)は当社より軸受ユニットを仕入れて、国内市場に販売しております。主要株主(株)不二越で販売する軸受ユニットは当社でNACHIブランドとして製造しております。また、主要株主伊藤忠丸紅鉄鋼(株)からは主要材料である鋼材の大半を仕入れております。

エアークラッチ・ブレーキ

ネクセングループ社と技術提携し当社が製造販売するほか、関連会社(株)ネクセンジャパングループが一部販売しており、又同社は当社の販売を支援し、ノウハウの普及を行っております。

直線運動機器

当社の精密技術を応用して、スライド軸受ユニット、モーションガイドシステム等の直線運動機器を製造販売しております。

その他

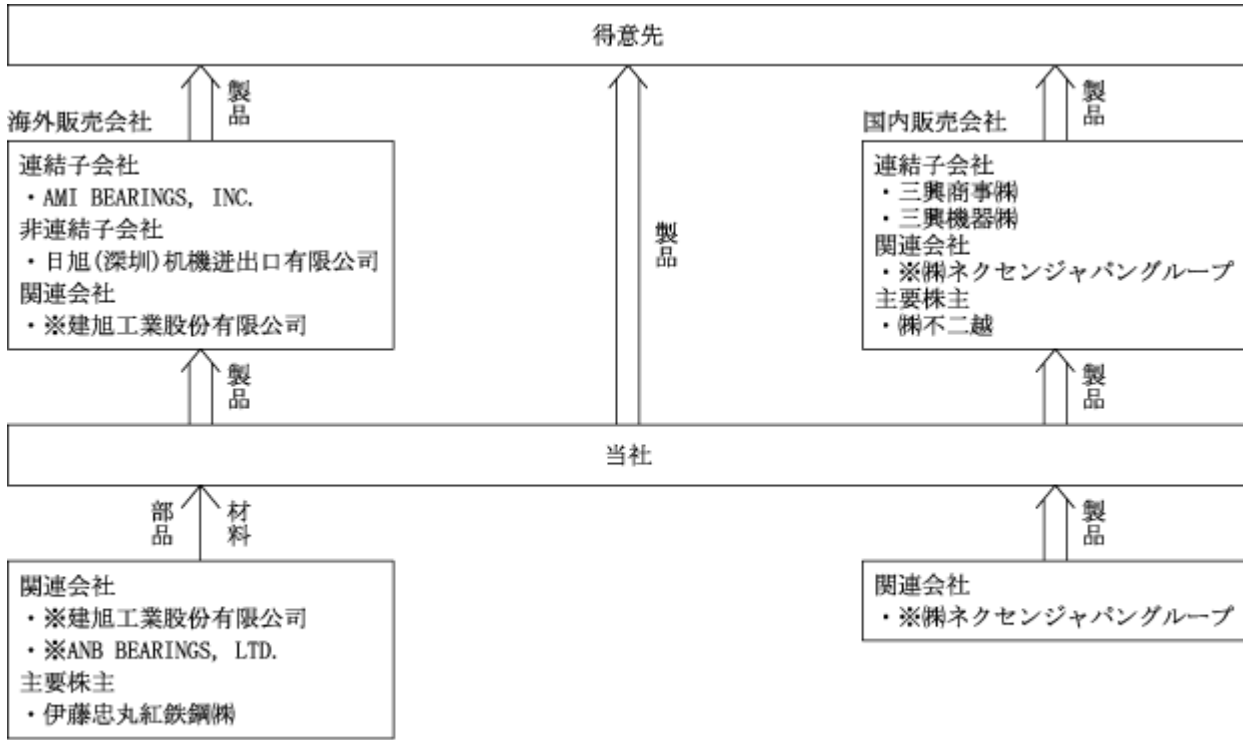
伝動部品等について一部、買入転売を行っております。三興商事(株)は機械器具部品等の買入転売等を行っております。

(北米)

軸受ユニット

連結子会社AMI BEARINGS, INC.は米国市場で販売を行っております。ANB BEARINGS, LTD.は軸受ユニット用プラスチックハウジングを中東地域をはじめとして販売しており、当社も一部仕入れております。

事業の系統図は次の通りであります。



※印は、持分法適用関連会社であります。

連結子会社、関連会社、非連結子会社及び主要株主(法人)は次の通りであります。

連結子会社

- ・AMI BEARINGS, INC.
- ・三興商事株式会社
- ・三興機器株式会社

北米に於いて軸受ユニット等の販売を行っております。

軸受ユニット及び機械器具部品等の販売を行っております。

三興商事株式会社の子会社で消音、防音機器等の製作加工及び販売を行っております。

関連会社

- ・建旭工業股份有限公司
- ・(株)ネクセンジャパングループ
- ・ANB BEARINGS, LTD.

軸受ユニット及び軸受ユニット用部品の製造販売を行っております。

クラッチ及びブレーキ等の輸入販売及び販売に関するノウハウの普及を行っております。

連結子会社AMI BEARINGS, INC.の関連会社で、軸受ユニット用プラスチックハウジングの販売を行っております。

非連結子会社

- ・日旭(深圳)机機进出口有限公司

中国においてエアークラッチ・ブレーキ等の販売を行っております。

主要株主

- ・(株)不二越
- ・伊藤忠丸紅鉄鋼株

工具・軸受鋼材・諸機械等の製造販売を行っております。

鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工を取扱う商社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) AMI BEARINGS, INC.	米国 イリノイ州 クック郡	千US\$ 720	軸受ユニット等の 販売	100	当社の軸受ユニット の販売 役員の兼任5名(うち 当社従業員2名)
三興商事株式会社	東京都品川区	千円 15,000	軸受ユニット等の 販売	100	当社の軸受ユニット の販売 役員の兼任3名(うち 当社従業員1名)
三興機器株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	千円 10,000	消音、防音機器等の 製作加工及び販売	100	三興商事(株)の子会社
(持分法適用関連会社) 建旭工業股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 60,000	軸受ユニット及び その部品の製造販売	40	軸受ユニット用のベ アリング及び部品の 販売・部品の購入 役員の兼任3名(うち 当社従業員1名)
ANB BEARINGS, LTD.	イスラエル ツールイーガ	千US\$ 500	軸受ユニット及び プラスチックハウジ ングの販売	50 (50) (注2)	軸受ユニット用ベア リングの販売及びプ ラスチックハウジン グの購入
(株)ネクセンジャパン グループ	東京都府中市	千円 10,000	クラッチ及びブレー キ等の輸入販売	48	クラッチ及びブレー キ等の輸入販売及び 販売に関するノウハ ウの普及 役員の兼任3名(う ち当社従業員2名)

(注) 1. 上記各会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、AMI BEARINGS, INC. が保有しております。

3. AMI BEARINGS, INC. は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(決算日は1月31日であります。)

主要な損益情報等	売上高	3,070,652千円
	経常利益	382,474千円
	当期純利益	278,293千円
	純資産額	2,218,276千円
	総資産額	2,842,018千円

4. 三興商事株式会社は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,463,919千円
	経常利益	51,766千円
	当期純利益	34,251千円
	純資産額	183,643千円
	総資産額	741,844千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	261(81)
北 米	39(0)
合 計	300(81)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
254(75)	38.4	15.6	5,471

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	253(75)
北 米	1(0)
合 計	254(75)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM旭精工労働組合と称し、全事業所を通じて単一の組合を結成しており、令和2年3月末現在の組合員数は220名で、加盟団体は、日本労働組合総連合会(連合)であります。また連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質とサービスでお客様に満足と安心を提供する」を経営の基本理念の1つとし、軸受ユニット、直線運動機器関連製品及びその他伝動部品等の製造販売を主たる事業とし、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるとともに、社会へ貢献する「100年企業」を目指しております。

特に軸受ユニットについては、成熟市場かつ国内需要の大きな伸びが期待できない中、国内唯一の専門メーカーとして、「メイドインジャパン品質」「多品種小ロット生産」等の強みを活かして活動しております。

具体的な戦略としては、グループ目標「ALL ONEの推進」を掲げ、「自社の仕事を通じて、お客様、働く仲間や家族、更に社会の発展に貢献する」を主題にして、安全操業&設備保全、人材育成、品質第一主義の徹底、生産性向上等12の行動計画を作成し、今後ますます激化する市場競争への対応として取り組んでまいります。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界的に未曾有の経済危機に直面しております。グループとしては、このような時だからこそ「100年経っても存在感を持ち続ける会社」を目指し、グループをあげて、人材育成と技能継承、地域環境改善、コンプライアンスの継続活動といった普遍的課題に取り組んでまいります。

なお、財務面に関しては、当連結会計年度の自己資本比率は70.7%と安定した水準にあり、現金及び預金も潤沢であるため、現在優先的に対処すべき課題はございません。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変動リスク

当社グループの製造・販売の主力を占める軸受ユニットの需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。特に、一般産業機械業界の景気動向に左右されやすく、この業界の景気拡大・縮小が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、地域的には米国、欧州、アジアへ輸出しており、特定の国、地域の経済状況の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替相場の変動リスク

当社グループの販売には、米国の子会社AMI社の販売が含まれております。また、当社も輸出において米ドルを中心とした外貨建債権を有しております。為替相場の影響を緩和することは可能であっても、全てを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)退職給付債務リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、簡便法を使用して算出しております。割引率の低下による退職給付債務の増加及び年金資産の運用悪化による退職給付費用の増加があれば、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。その対応策として、確定給付企業年金制度は国内債券中心の保守的な運用ポートフォリオを採用しており、予定利率は1.0%に設定しております。

(4)与信リスク

当社グループは、取引先の与信管理については、社内規程に則った事前審査の徹底を図り、リスク回避に努めておりますが、不測の事態により取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす場合があります。

(5)環境・品質リスク

当社グループは、環境負荷の低減及び品質の維持に努めており、これまで重大な問題を生じさせたことはありません。また、ISO14001、ISO9000の認証を取得し、万全を期しておりますが、予期せぬ事情により、将来問題が発生した場合、環境保全対策等多額の費用が発生する可能性があります。

(6)災害リスク

当社グループは、地震・火災等の災害に対し、損害の発生を未然に防ぐため、防災設備の整備や点検・訓練などを実施しておりますが、こうした災害による人的・物的被害により、事業活動に影響を受ける可能性があります。

(7) ITリスク

当社グループは、情報システム室を中心として単一形態のシステムを運営しております。社内規程等に則ってセキュリティ強化等、管理、運営をしておりますが、コンピュータトラブルや回線障害、また、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く我が国の経済環境は、年度前半は堅調な設備投資や雇用、所得環境の改善などから、緩やかな回復が続きましたが、年度後半は米中貿易摩擦の影響で中国向け輸出を中心に弱さが見られました。加えて第4四半期に入って新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が大幅に縮小され、今後益々影響が見込まれる厳しい状態になりました。

また海外経済についても、年度前半は緩やかな回復傾向が続きましたが、年度後半は米中貿易摩擦の激化、それに続く中国の景気減速、また国際紛争やテロ、デモの蔓延など地政学リスクの広がりによって製造業を中心に減速基調となりました。加えて新型コロナウイルス感染拡大は世界的な広がりを見せており、世界経済全体に大きな影響がでております。

このような状況下、当社グループは今年度の方針である「ALL ONEの推進」「自社の仕事を通じて、お客様、働く仲間や家族、更に社会の発展に貢献する」をテーマに12の行動計画に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は107億89百万円となり前連結会計年度に比べ3億20百万円の減収となりました。利益につきましては、営業利益は9億74百万円と前連結会計年度に比べ90百万円の減益、経常利益は9億66百万円と前連結会計年度に比べ46百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は6億12百万円と前連結会計年度に比べ81百万円の減益となりました。

製品グループ別の業績を示すと、次のとおりであります。

軸受ユニットは、国内部門のきめ細かな販売活動とAMI社による販売強化の結果、売上高は82億30百万円となり、前連結会計年度に比べ2億77百万円の減収となりました。

機械部品等は、エアークラッチブレーキを中心に販売を強化した結果、売上高は25億59百万円となり、前連結会計年度に比べ43百万円の減収となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本での販売につきましては、年度後半の景気落ち込みの影響を受けて、売上高は77億18百万円となり、前連結会計年度に比べ3億32百万円の減収となりました。セグメント利益につきましても、前連結会計年度に比べ86百万円減益の6億38百万円となりました。

北米での販売につきましては、米国の景気回復に伴うアフターマーケット向けが順調に推移し、前連結会計年度に比べ12百万円増収の30億70百万円となりました。セグメント利益につきましても、前連結会計年度に比べ37百万円増益の3億74百万円となりました。

以上のとおり、当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べれば減収減益の結果となりましたが、厳しい外部環境を考えれば、引続き高い利益水準を確保することができたと判断しております。

(2) 財政の状況

当連結会計年度の総資産は120億90百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億58百万円増加となりました。これは主として、現金及び預金2億62百万円、商品及び製品2億6百万円などが増加し、受取手形及び売掛金1億67百万円、のれん35百万円などが減少したことによるものであります。

当連結会計年度の総負債は35億45百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億77百万円の減少となりました。この主な内訳は、長期借入金1億16百万円、買掛金75百万円、未払法人税等64百万円などが減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産合計は85億44百万円となり、前連結会計年度に比べ、5億36百万円の増加となりました。当連結会計年度の自己資本比率は70.7%であり、財政的には健全な状態にあると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17億69百万円と前連結会計年度に比べ2億4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、6億75百万円の増加(前連結会計年度は8億54百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益9億8百万円、減価償却費2億30百万円、売上債権の減少2億16百万円により資金が増加し、棚卸資産の増加2億46百万円、法人税等の支払3億42百万円、仕入債務の減少66百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2億31百万円(前連結会計年度は2億60百万円の支出)となりました。この主な内訳は、定期預金の預入による純支出57百万円、有形固定資産の取得による支出1億71百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2億38百万円の支出(前連結会計年度は2億20百万円の支出)となりました。この主な内訳は、短期借入及び長期借入の返済による純支出99百万円、リース債務の返済による支出49百万円、配当金の支払89百万円などによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループは、安定した営業キャッシュ・フローを「有利子負債の削減」「成長資金の確保」「戦略的設備投資」に活用し、グループ長期目標である「100年企業」の実現にむけて、更なる成長を目指していく所存であります。なお、次年度の設備投資は、3億46百万円を計画しており、財源は自己資金で賄う予定であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,176,680	101.4
北米		
合計	7,176,680	101.4

(注)金額は平均販売価格により表示しております。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,526,891	96.3
北米		
合計	1,526,891	96.3

(注)金額は、仕入価格によっております。上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日本	10,388,705	89.5
北米		
合計	10,388,705	89.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,718,502	95.9
北米	3,070,652	100.4
合計	10,789,155	97.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

(退職給付に係る負債)

当社グループの退職給付に係る負債は、割引率ならびに昇給率を基礎率として、簡便法にて計算をしております。割引率については、各年度の測定日におけるA A格国内社債金利に基づいて判定したものであり、妥当であると判断しておりますが、仮定自体の変更により、退職給付に係る負債及び退職給付費用に悪影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日)
割引率	0.813%	0.813%
昇給率	2.309%	2.221%

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	契約先		契約の内容	対価	契約期間
	国名	名称			
当社	米国	NEXEN GROUP, INC.	エークラッチ・ブレーキに関する製造ノウハウの実施	販売価格の一定率	令和2年1月11日から令和3年1月10日まで

(注)原則として1年毎に自動更新をすることになっております。

5 【研究開発活動】

当社は、軸受ユニットの日本におけるパイオニアとして、国内は言うに及ばず北米、欧州、アジア圏をメインに、全世界にその市場のニーズに合わせた製品を供給し、産業界の発展に寄与して参りました。この長年にわたる技術開発・改良と生産技術力をもとに蓄積したシーズと市場のニーズから顧客満足度の高い商品を提供すべく、研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は57百万円であり、北米は販売会社のため研究活動はありません。日本での主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1) 軸受ユニット

高硬度、高耐食を両立した高耐食軸受の開発は、本格的な市場投入に向け、今年度内の製品化を予定しております。また高温特性に優れた新合金を軸受軌道上に肉盛り溶接することで、超高温にも耐えうる軸受の開発は最終年度に入っており、現在サンプル品の耐熱耐久試験を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は17百万円であります。

(2) クラッチ・ブレーキ

当事業の製品ニーズは多様化しており、小形で安定した高トルクのクラッチ・ブレーキ等が市場から要求されています。従来品より小型のキャリアブレーキの要望があり開発を進めてきましたが、この度完了し市場投入しました。今後は冷却効果を高められる新たな製品の開発を進めていきます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は28百万円であります。

(3) 直線運動機器事業

当事業のニーズとして、省スペース、高推力、小型化等への対応が求められています。市場からはエア作動タイプの要求があり、こうしたニーズに応えるべく開発を進め、3サイズを市場投入しました。今後はさらに別サイズの開発を進めていきます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は11百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、日本では軸受ユニット製品グループ1億25百万円、全製品グループ共通87百万円、北米では全製品グループ共通13百万円の総額2億25百万円(うち、リース契約によるものは日本での軸受ユニット製品グループ37百万円)の投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1)提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産・その他	合計	
本社・本社工場 (大阪府堺市西区)	日本	軸受等の製 造設備等	316,783	381,942	1,345,096 (29,995)	346,713	2,390,536	193(60)

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.現在休止中の主要な設備はありません。

3.従業員数の()は、臨時従業員数及び嘱託数を外書しております。

4.上表のほか、大阪支社他支社等が6ヶ所あります。

5.上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社工場 (大阪府堺市西区)	日本	機械装置	15	10	40	226

(2)在外子会社

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
AMI BEARINGS INC.	本社(米国 イリノイ 州)	北米	軸受販売	153,656	1,051	33,229 (8,597)	16,525	204,462	38

(注)帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

令和2年3月31日現在において計画中新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社工場 (大阪府堺市西区)	日本	軸受等の 製造設備	346,192		自己資金	2年4月	3年3月	微増

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株 あります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年12月11日	2,000,000	6,000,000	460,000	660,000	460,000	557,792

(注)第三者割当 発行価格460円 資本組入額230円

主な割当先 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) (株)伊藤忠商事(現伊藤忠丸紅鉄鋼(株)) (株)不二越他15名

(5)【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	1	91		1	384	483	
所有株式数(単元)		506	20	3,926		200	1,301	5,953	47,000
所有株式数の割合(%)		8.50	0.34	65.95		3.36	21.85	100	

(注)自己株式34,062株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(6)【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	720	12.07
株式会社不二越	東京都港区東新橋1丁目9番2号	720	12.07
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1丁目12番19号	600	10.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	296	4.96
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目22番1号	200	3.35
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.35
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	198	3.32
OKK株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10番地1	190	3.18
岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8-12	100	1.68
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	100	1.68
計		3,324	55.72

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,899,000	5,899	
単元未満株式	普通株式 47,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,899	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町6丁 570番地1	34,000		34,000	0.57
(相互保有株式) 三興商事株式会社	東京都品川区北品川3-6- 2品川MSビル6F	20,000		20,000	0.33
計		54,000		54,000	0.90

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	599	313
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、令和2年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34,062		34,062	

(注)当期間における保有自己株式数には、令和2年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益留保による企業体質の健全化と安定配当による株主に対する利益還元を配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度の剰余金の配当につきましては、最近における1株当たり当期純利益の状況を考慮した上で、今後の経営環境等を総合的かつ長期的に勘案して、1株当たり11円とすることといたしました。当期の内部留保資金の用途につきましては、収益力向上のため、設備投資等に投入していく予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和2年6月25日 定時株主総会決議	65,625	11.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

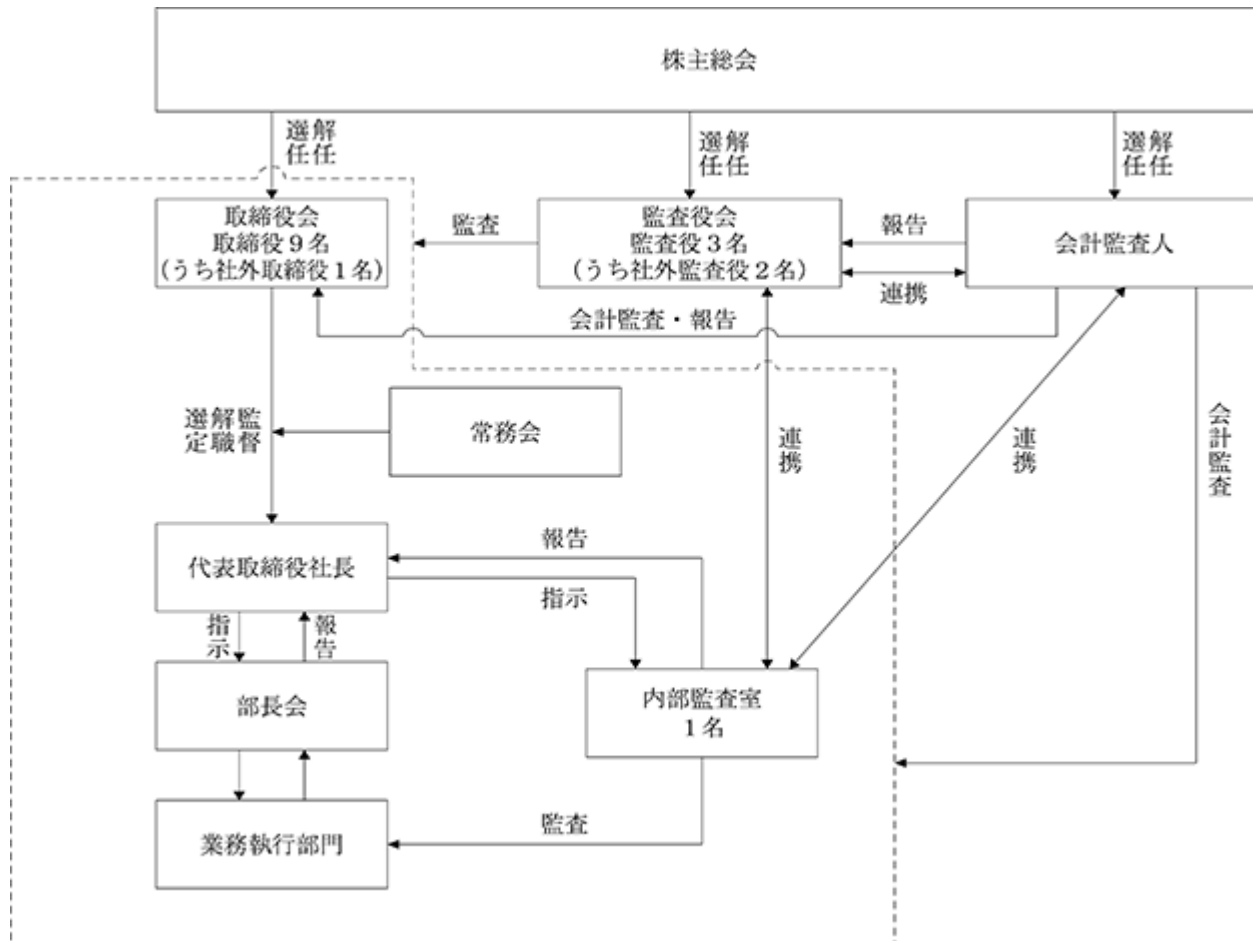
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する事項

・会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会と監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監視をしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



・会社の機関の内容

(取締役会)

当社取締役会は取締役9名（令和2年6月25日現在）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

(監査役会)

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役が取締役会や重要な会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、関係書類の閲覧等により、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。

(常務会)

常務会は社長、及び役員取締役により構成され、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項の審議を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動の継続的發展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定めておりますが、今後は、同規程に基づいたリスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じてまいります。また、コンプライアンスについては、全社員が職務の遂行にあたり、遵守すべき基本原則である「旭精工企業ルール(法令等遵守マニュアル)」を制定しております。今後は、全社員への啓蒙活動、評価等実効のある運営体制づくりに努めてまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループの内部統制システムの整備に関する基本方針について取締役会で決議を行うとともに、内部統制規程を改訂し、当社グループの全従業員が守るべき行動規範として「旭精工企業ルール」を制定しており、社員一人ひとりがこの内容をよく理解し、企業人として良識と責任ある行動をとり、社会的責任を果たすよう努めております。

・当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は関係会社管理規程に基づき、子会社への指導、育成を推進し当社グループとして業務の適正を確保するように努めております。国内の子会社については毎月取締役会を開き、また、海外の子会社については国内の子会社と同様、営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。子会社には当社の取締役又は使用人を非常勤役員等として任命し、随時、子会社の経営戦略、業績管理の見直し、及び展開を図っております。

・役員報酬等の内容

取締役数につきましては、定款では12名以内としておりますが、令和2年6月25日現在では9名体制となっております。当事業年度における役員報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役 8名 78,350千円 (うち、社外取締役1名 1,810千円)

監査役 4名 20,928千円 (うち、社外監査役3名 8,666千円)

(注)報酬限度額 取締役：年額 144,000千円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額に該当する金額は含まず)

監査役：年額 60,000千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

54,412千円(賞与を含む)

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	清水 明彦	昭和22年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社国内営業部長 平成12年3月 当社生産管理部長 平成12年6月 当社取締役生産管理部長就任 平成13年4月 当社取締役総務部長就任 平成14年6月 当社取締役工場長就任 平成15年6月 当社常務取締役工場長就任 平成17年4月 当社常務取締役製造統括本部長就任 平成18年6月 当社専務取締役製造統括本部長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10,000
専務取締役 営業統括 本部長	西村 武芳	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社国内営業部東京支社長兼北関東営業所長 平成17年7月 当社営業部長代理兼東京支社長 平成19年6月 当社取締役営業部長兼東京支社長就任 平成20年6月 当社取締役営業部長兼営業企画部長就任 平成21年6月 当社常務取締役国内営業部長兼営業企画部長就任 平成27年10月 当社常務取締役国内営業部長就任 平成30年6月 当社専務取締役営業統括本部長就任(現任)	(注)3	7,000
常務取締役 製造統括 本部長	戸川 圭史	昭和32年6月16日生	昭和56年1月 当社入社 平成15年8月 当社生産管理課長 平成20年6月 当社軸受生産管理部長兼生産管理課長 平成23年10月 当社ユニット製造部長 平成24年3月 現職のまま製造統括副本部長 平成24年6月 当社取締役製造統括本部長 令和2年6月 当社常務取締役製造統括本部長就任(現任)	(注)3	6,000
常務取締役 社長補佐	前田 繁幸	昭和40年9月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年10月 当社国内営業部名古屋支社長 平成27年4月 現職のまま部長 平成27年10月 当社国内営業部東京支社長 平成28年6月 現職のまま理事 平成29年11月 現職のまま国内営業部長代理 平成30年6月 当社取締役国内営業部長兼東京支社長 令和2年6月 当社常務取締役社長補佐兼内部監査室担当就任(現任)	(注)3	2,000
取締役 総務部長	武田 昭彦	昭和32年11月12日生	昭和56年4月 ㈱鈴乃屋入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年9月 当社国内営業部北日本支店長 平成20年8月 当社国内営業部東京支社長 平成27年10月 当社営業企画部長兼国内営業部名古屋支社長 平成28年6月 現職のまま理事 平成29年6月 当社取締役営業企画部長兼国内営業部名古屋支社長就任 平成29年11月 当社取締役営業企画部長兼総務担当 平成29年12月 当社取締役総務副部長就任 平成30年6月 当社取締役総務部長兼管理統括副本部長兼社長室長就任(現任)	(注)3	2,000
取締役 製造統括 副本部長	新留 弘行	昭和37年12月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年9月 当社品質保証部品質保証課長 平成25年11月 当社ユニット製造部次長 平成27年4月 当社ユニット製造部長 平成28年6月 現職のまま理事 平成29年11月 現職のまま製造統括副本部長 平成30年6月 当社取締役製造統括副本部長兼ユニット製造部長就任(現任)	(注)3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理統括 本部長	高橋 広史	昭和37年12月24日生	昭和60年4月 平成27年7月 平成28年8月 平成30年4月 平成30年6月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 当社入社経理部次長 当社経理部長代理兼管理統括本部長代理 当社経理部長兼管理統括本部長代理 当社取締役管理統括本部長兼経理部長就任(現任)	(注)3	1,000
取締役	林 秀憲	昭和34年1月24日生	昭和58年4月 平成25年2月 平成26年2月 平成29年6月 平成30年2月 ㈱不二越入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) ㈱不二越取締役副社長(現任)	(注)3	0
取締役	荻田 幸郁	昭和41年4月28日生	平成元年4月 平成16年10月 平成24年4月 平成28年4月 平成30年4月 令和2年4月 令和2年6月 伊藤忠商事㈱入社 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱転籍 同社米国会社(CG0)支店長 同社米国会社(NSH)Division2 President 同社特殊鋼・線材部 部長 同社自動車鋼材本部 本部長代行 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
常勤監査役	大西 正秋	昭和33年4月9日生	平成3年5月 平成14年8月 平成24年8月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年6月 令和2年6月 当社入社 当社経理部課長 当社経理部次長 当社経理部長 当社経理部付理事 当社理事内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,000
監査役	田淵 義文	昭和25年12月7日生	昭和49年4月 平成6年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成30年6月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行大正支店長 同行理事名古屋支店長 ㈱近畿大阪銀行取締役常務執行役員 同行退任 ㈱ジェイ保険サービス顧問 ディアンドアイ情報システム㈱専 務取締役 当社監査役就任(現任) 野村トレーディング・ホールディ ングス㈱監査役 ㈱DACS監査役 新内外綿㈱監査役 同社社外取締役(現任)	(注)5	0
監査役	佐藤 尚文	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 平成12年10月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年4月 令和元年6月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行渋谷支店営業第一部長 ㈱りそな銀行企画部付部長 同行執行役企画部統合推進室長 同行執行役員経営管理部統合推進 室長 ㈱近畿大阪銀行(現㈱関西みらい 銀行)専務執行役員システム部担 当兼事務企画部担当 同行代表取締役副社長兼執行役員 ㈱りそな銀行常勤監査役 ㈱DACS代表取締役社長(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計					30,000

- (注) 1. 取締役 林秀憲氏は社外取締役であります。
2. 監査役 田淵義文氏、佐藤尚文氏の両名は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は林秀憲氏であり、当社の大株主で、かつ当社との間で取引がある株式会社不二越の取締役副社長をつとめていますが、その取引額は軽微であり、同氏の社外取締役としての客観的・公正・中立な立場に影響を与えるものではありません。また、同氏の経営者としての幅広い経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任致しました。

当社の社外監査役は田淵義文氏と佐藤尚文氏であり、当社から独立した立場にあります。田淵義文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から、当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見をいただいております。また、佐藤尚文氏も、金融機関の永年にわたる実績と経験を備え、能力、識見において優れた人物であることから社外監査役に選任しております。田淵義文氏及び佐藤尚文氏と当社との間に人的・資金的関係、取引関係等の利害関係はありません。

また、社外監査役2名及びその近親者並びにそれらの者が取締役に就任する会社・団体等と当社との間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、月1回監査役会を開催しております。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
辻 茂	12	12
田淵 義文	12	12
佐藤 尚文	10	10

監査役会の主な検討事項としては、経営の監査機能の中心的な役割を果たすため、会計監査人や内部監査室と連携を密にし、経営全般の把握に重点を置いております。

常勤監査役の活動としては、業務監査目的のもと、取締役会や各種会議等にも幅広く出席し、適正な監視機能の確保を図っております。

内部監査機能

内部監査室(1名)は、各部門における職務分掌規程、職務権限規程等に基づく業務の執行状況について監査し、法令遵守の徹底を図っております。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、必要に応じて内部監査担当者に対して調査結果の報告を求めることがあります。また、会計監査人の本社及び各事業所における監査業務に立ち会うほか、会計監査人から検出事項の報告を内部監査担当者とともに受けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清稜監査法人

b. 継続監査期間

平成4年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

田中 伸郎

大西 彰

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務にかかる補助者の構成については、公認会計士8名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の解任につきましては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当した場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告致します。また、上記の場合の他、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案致します。

なお、当社が清稜監査法人を会計監査人に選定した理由は、同監査法人の規模、品質管理体制、独立性

及び専門性等を総合的に勘案した結果によるものであります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,700		14,700	
連結子会社				
計	14,700		14,700	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、提出された監査計画と報酬が適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,199	2,441,620
受取手形及び売掛金	3、4 1,860,256	3 1,692,852
電子記録債権	4 212,231	162,107
商品及び製品	3 2,168,442	3 2,375,104
仕掛品	762,374	820,485
原材料	232,834	208,240
その他	71,986	76,166
貸倒引当金	37,752	32,062
流動資産合計	7,449,572	7,744,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,471,302	3 1,559,068
減価償却累計額	951,657	987,294
建物及び構築物(純額)	519,644	571,774
機械装置及び運搬具	2,674,826	2,707,251
減価償却累計額	2,264,026	2,324,255
機械装置及び運搬具(純額)	410,799	382,996
土地	3 1,430,212	3 1,430,243
リース資産	446,995	480,464
減価償却累計額	177,791	220,614
リース資産(純額)	269,203	259,849
建設仮勘定	17,572	26,624
工具、器具及び備品	749,262	764,050
減価償却累計額	643,667	674,145
工具、器具及び備品(純額)	105,595	89,904
有形固定資産合計	2,753,028	2,761,392
無形固定資産		
ソフトウェア	9,189	5,799
電話加入権	3,938	3,938
のれん	178,145	142,516
無形固定資産合計	191,272	152,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2、3 955,239	2、3 970,015
差入保証金	35,377	35,523
長期貸付金	1,800	
繰延税金資産	348,455	331,356
その他	96,851	94,944
投資その他の資産合計	1,437,723	1,431,840
固定資産合計	4,382,025	4,345,486
資産合計	11,831,597	12,090,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 197,955	207,127
買掛金	3 734,236	3 658,698
短期借入金	3 1,078,066	3 1,094,832
リース債務	50,897	56,726
未払法人税等	150,101	85,854
賞与引当金	164,892	157,174
その他	310,423	289,306
流動負債合計	2,686,573	2,549,719
固定負債		
長期借入金	3 616,738	3 500,106
リース債務	248,271	234,271
退職給付に係る負債	247,540	236,891
長期預り保証金	8,199	8,199
長期未払金	7,848	7,848
資産除去債務	8,583	8,768
固定負債合計	1,137,180	996,084
負債合計	3,823,753	3,545,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	6,801,980	7,325,276
自己株式	16,042	16,355
株主資本合計	8,003,730	8,526,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,553	19,663
為替換算調整勘定	9,439	2,177
その他の包括利益累計額合計	4,113	17,485
純資産合計	8,007,844	8,544,198
負債純資産合計	11,831,597	12,090,003

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高	11,109,783	10,789,155
売上原価	1 7,047,486	1 6,846,800
売上総利益	4,062,296	3,942,354
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	260,326	258,137
貸倒引当金繰入額		3,120
役員報酬及び給料手当	1,052,024	1,036,679
賞与	144,977	153,096
賞与引当金繰入額	68,615	66,824
退職給付費用	44,408	37,106
福利厚生費	152,402	149,461
賃借料	105,110	104,186
その他	1,168,989	1,158,952
販売費及び一般管理費合計	1 2,996,856	1 2,967,567
営業利益	1,065,440	974,787
営業外収益		
受取利息	2,402	6,354
受取配当金	8,829	9,267
持分法による投資利益		32,281
為替差益	9,682	
雑収入	8,873	4,283
その他	18,778	19,711
営業外収益合計	48,567	71,898
営業外費用		
支払利息	26,750	23,661
売上割引	37,025	36,251
持分法による投資損失	32,728	
為替差損		13,483
その他	4,083	6,603
営業外費用合計	100,587	80,000
経常利益	1,013,420	966,685
特別利益		
固定資産売却益	2 296	
受取保険金	46,202	
特別利益合計	46,498	
特別損失		
環境対策費	30,140	
固定資産廃棄損	3 662	3 1,915
たな卸資産廃棄損	1,282	11,233
災害による損失	7,280	
投資有価証券評価損		45,034
特別損失合計	39,365	58,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,020,553	908,502
法人税、住民税及び事業税	310,129	281,194
法人税等調整額	15,797	14,514
法人税等合計	325,926	295,708
当期純利益	694,626	612,793
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	694,626	612,793
非支配株主に帰属する当期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	50,348	8,743
為替換算調整勘定(税引前)	18,473	4,976
持分法適用会社に対する持分相当額	12,274	2,284
その他の包括利益に係る税効果額	15,533	2,632
その他の包括利益合計	4 65,562	4 13,371
包括利益	629,063	626,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629,063	626,165
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	6,172,987	15,934	7,374,845
当期変動額					
剰余金の配当			65,633		65,633
親会社株主に帰属する当期純利益			694,626		694,626
自己株式の取得				108	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			628,992	108	628,884
当期末残高	660,000	557,792	6,801,980	16,042	8,003,730

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,367	21,309	69,676	7,444,522
当期変動額				
剰余金の配当				65,633
親会社株主に帰属する当期純利益				694,626
自己株式の取得				108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,814	30,748	65,562	65,562
当期変動額合計	34,814	30,748	65,562	563,321
当期末残高	13,553	9,439	4,113	8,007,844

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	6,801,980	16,042	8,003,730
当期変動額					
剰余金の配当			89,498		89,498
親会社株主に帰属する当期純利益			612,793		612,793
自己株式の取得				313	313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			523,295	313	522,982
当期末残高	660,000	557,792	7,325,276	16,355	8,526,713

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,553	9,439	4,113	8,007,844
当期変動額				
剰余金の配当				89,498
親会社株主に帰属する当期純利益				612,793
自己株式の取得				313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,110	7,261	13,371	13,371
当期変動額合計	6,110	7,261	13,371	536,354
当期末残高	19,663	2,177	17,485	8,544,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020,553	908,502
減価償却費	234,641	230,172
のれん償却額	35,629	35,629
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	66,185	10,705
その他の引当金の増減額 (は減少)	941	13,443
受取利息及び受取配当金	11,232	15,621
支払利息	26,750	23,661
為替差損益 (は益)	1,909	504
持分法による投資損益 (は益)	32,728	32,281
有形固定資産売却損益 (は益)	296	
有形固定資産除却損	624	1,145
投資有価証券評価損益 (は益)		45,034
売上債権の増減額 (は増加)	152,866	216,619
たな卸資産の増減額 (は増加)	68,442	246,025
仕入債務の増減額 (は減少)	57,945	66,790
その他	21,291	50,759
小計	1,128,290	1,025,641
利息及び配当金の受取額	11,987	16,271
利息の支払額	26,602	23,536
法人税等の支払額	259,121	342,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,554	675,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,003	147,500
定期預金の払戻による収入	90,000	90,005
投資有価証券の取得による支出	5,085	5,268
投資有価証券の売却による収入	4,299	
有形固定資産の取得による支出	195,171	171,343
有形固定資産の売却による収入	302	
貸付金の回収による収入	4,926	3,246
その他	9,406	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,139	231,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,590,000	11,385,000
短期借入金の返済による支出	10,540,000	11,283,200
長期借入れによる収入	150,000	
長期借入金の返済による支出	300,824	201,666
リース債務の返済による支出	54,351	49,122
配当金の支払額	65,633	89,498
その他	108	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,917	238,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	297
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	373,215	204,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,478	1,564,693
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,564,693	1 1,769,620

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

- ・ AMI BEARINGS, INC.
- ・ 三興商事株式会社
- ・ 三興機器株式会社

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

- ・ 日旭(深圳)机機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 3社

- ・ 建旭工業股份有限公司
- ・ (株)ネクセンジャパングループ
- ・ ANB BEARINGS, LTD.

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・ 日旭(深圳)机機进出口有限公

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社、建旭工業股份有限公司、ANB BEARINGS, LTD.、(株)ネクセンジャパングループは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事株式会社は定率法、子会社AMI BEARINGS, INC.は主として定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額を簡便法により見積り、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.40% 等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

「金融商品に関する会計基準」における金融商品

「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「受取手形及び売掛金」に含まれる「電子記録債権」は212,231千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	457,602千円	425,010千円
電子記録債権譲渡高	30,280千円	96,625千円
荷為替手形銀行間未決済残高	25,885千円	16,133千円

2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	708,787千円	754,587千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形及び売掛金	499,112千円	512,557千円
商品及び製品	811,662千円	814,303千円
建物及び構築物	361,839千円	398,971千円
投資有価証券	8,140千円	8,325千円
土地	1,371,151千円	1,371,181千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	1,078,066千円	1,094,832千円
長期借入金	616,738千円	500,106千円
買掛金	280,368千円	247,626千円

(前連結会計年度)

このうち建物及び構築物202,678千円と土地1,337,952千円の合計1,540,631千円は長期借入金818,404千円(一年以内に返済予定の長期借入金201,666千円を含む。)、短期借入金876,400千円、及び買掛金279,286千円の担保として財団抵当に供しております

(当連結会計年度)

このうち建物及び構築物245,314千円と土地1,337,952千円の合計1,583,267千円は長期借入金616,738千円(一年以内に返済予定の長期借入金116,632千円を含む。)、短期借入金978,200千円、及び買掛金246,766千円の担保として財団抵当に供しております

4. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	12,595千円	千円
電子記録債権	17,339千円	千円
支払手形	13,173千円	千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
研究開発費	52,843千円	57,620千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	296千円	千円

3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	55千円	7千円
機械装置及び運搬具	607千円	1,891千円
工具、器具及び備品	千円	16千円

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,348千円	53,777千円
組替調整額	千円	45,034千円
税効果調整前	50,348千円	8,743千円
税効果額	15,533千円	2,632千円
その他有価証券評価差額金	34,814千円	6,110千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,473千円	4,976千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12,274千円	2,284千円
その他の包括利益合計	65,562千円	13,371千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,295	168		53,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

168株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,633	11.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,498	15.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,463	599		54,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

599株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,498	15.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,625	11.0	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	2,179,199千円	2,441,620千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	614,505千円	671,999千円
現金及び現金同等物	1,564,693千円	1,769,620千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主にベアリング工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受ユニットの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先等に対し、長期貸付等も行っております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各支社・支店・営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、取引状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は、取締役会の承認事項となっております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに支払予定資金を考慮しつつ、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,179,199	2,179,199	
(2) 受取手形及び売掛金	1,860,256	1,860,256	
(3) 電子記録債権	212,231	212,231	
(4) 投資有価証券	241,451	241,451	
(5) 長期貸付金	5,045	5,026	(18)
(6) 支払手形及び買掛金	(932,191)	(932,191)	
(7) 短期借入金	(876,400)	(876,400)	
(8) 長期借入金	(818,404)	(818,181)	222
(9) リース債務	(299,168)	(296,665)	2,503
(10) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,441,620	2,441,620	
(2) 受取手形及び売掛金	1,692,852	1,692,852	
(3) 電子記録債権	162,107	162,107	
(4) 投資有価証券	210,428	210,428	
(5) 長期貸付金	1,800	1,800	
(6) 支払手形及び買掛金	(865,825)	(865,825)	
(7) 短期借入金	(978,200)	(978,200)	
(8) 長期借入金	(616,738)	(616,473)	264
(9) リース債務	(290,997)	(289,650)	1,346
(10) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金(一年内返済分を含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(一年内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)リース債務(一年内返済分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成31年3月31日(千円)	令和2年3月31日(千円)
非上場株式	5,000	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,179,199			
受取手形及び売掛金	1,860,256			
電子記録債権	212,231			
長期貸付金	3,245	1,800		
合計	4,254,932	1,800		

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,441,620			
受取手形及び売掛金	1,692,852			
電子記録債権	162,107			
長期貸付金	1,800			
合計	4,298,381			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	876,400					
長期借入金	201,666	116,632	389,964	80,142	30,000	
リース債務	50,897	50,863	51,805	41,351	30,011	74,239

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	978,200					
長期借入金	116,632	389,964	80,142	30,000		
リース債務	56,726	58,132	47,753	36,482	28,197	63,706

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	101,613	54,836	46,776
小計	101,613	54,836	46,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	139,838	166,700	26,862
小計	139,838	166,700	26,862
合計	241,451	221,536	19,914

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、前連結会計年度においては該当ありません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	114,937	56,809	58,128
小計	114,937	56,809	58,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	95,490	124,961	29,470
小計	95,490	124,961	29,470
合計	210,428	181,770	28,657

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について45百万円(その他有価証券の株式45百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	520,028	440,064	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	440,064	380,120	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため勤続3年以上の従業員は確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社の内、AMI BEARINGS, INC.は確定拠出型制度として401Kプランを採用しており、三興商事株式会社及び三興機器株式会社は非積立型の退職一時金制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付企業年金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	313,613千円	247,540千円
退職給付費用	99,150千円	74,645千円
退職給付の支払額	15,751千円	7,659千円
制度への拠出額	149,472千円	77,634千円
退職給付に係る負債の期末残高	247,540千円	236,891千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,688,445千円	1,662,003千円
年金資産	1,510,368千円	1,490,517千円
未積立退職給付債務	178,076千円	171,485千円
非積立型制度の退職給付債務	69,463千円	65,405千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247,540千円	236,891千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 99,150千円 当連結会計年度 74,645千円

3. 確定拠出企業年金制度

退職給付費用 前連結会計年度 4,414千円 当連結会計年度 4,172千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,565千円	48,213千円
退職給付に係る負債	57,219千円	54,228千円
連結会社内部利益控除	155,912千円	167,633千円
その他	105,014千円	80,859千円
繰延税金資産小計	368,711千円	350,934千円
評価性引当額	14,046千円	14,071千円
繰延税金資産合計	354,665千円	336,862千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,361千円	8,994千円
その他	152千円	3,525千円
繰延税金負債合計	6,209千円	5,469千円
繰延税金資産の純額	348,455千円	331,392千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
住民税均等割		0.1%
海外子会社との適用税率の差異		0.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		2.4%
その他		0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		32.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
期首残高	8,401千円	8,583千円
時の経過による調整額	181千円	185千円
期末残高	8,583千円	8,768千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、軸受ユニット・機械部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、北米においてはAMI BEARINGS, INC. がそれぞれ担当しております。AMI BEARINGS, INC. は独立した経営単位であり、取り扱う製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,051,287	3,058,495	11,109,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,059,482		1,059,482
計	9,110,769	3,058,495	12,169,265
セグメント利益	725,051	337,247	1,062,299
セグメント資産	10,094,666	2,609,511	12,704,177
セグメント負債	3,538,808	639,851	4,178,659
その他の項目			
減価償却費	214,761	19,880	234,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	312,012	17,638	329,650

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,718,502	3,070,652	10,789,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,087,292		1,087,292
計	8,805,795	3,070,652	11,876,448
セグメント利益	638,321	374,999	1,013,321
セグメント資産	10,165,853	2,838,234	13,004,088
セグメント負債	3,276,825	619,958	3,896,783
その他の項目			
減価償却費	207,038	23,133	230,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,782	13,056	332,839

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,169,265	11,876,448
セグメント間取引消去	1,059,482	1,087,292
連結財務諸表の売上高	11,109,783	10,789,155

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,062,299	1,013,321
棚卸資産等の調整額	3,141	38,534
連結財務諸表の営業利益	1,065,440	974,787

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,704,177	13,004,088
セグメント間債権債務消去	370,665	373,461
棚卸資産等の調整額	501,914	540,623
連結財務諸表の資産合計	11,831,597	12,090,003

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,178,659	3,896,783
セグメント間債権債務消去	354,906	350,979
連結財務諸表の負債合計	3,823,753	3,545,804

【関連情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	8,507,127	2,602,655	11,109,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
6,086,046	3,058,495	404,913	1,361,614	198,712	11,109,783

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・ 欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・ アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・ その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,538,692	214,336	2,753,028

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	8,230,088	2,559,066	10,789,155

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
5,851,021	3,070,652	396,136	1,216,044	255,299	10,789,155

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・ 欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・ アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・ その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,556,930	204,462	2,761,392

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) (単位：千円)

	日本	北米	合計
当期償却額	35,629		35,629
当期末残高	178,145		178,145

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日) (単位：千円)

	日本	北米	合計
当期償却額	35,629		35,629
当期末残高	142,516		142,516

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.07	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売及 び仕入	売上高 195,231 仕入高 6,210	売掛金 電子記録債権 買掛金	23,325 86,316 127
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.07	当社製品の 材料の仕入 役員の兼任	軸受鋼の購 入	仕入高 715,127	買掛金 (注2)	279,286

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3 担保資産及び担保付債務」をご参照ください。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.07	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売及 び仕入	売上高 128,886 仕入高 5,132	売掛金 電子記録債権 買掛金	18,088 25,326 30
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.07	当社製品の 材料の仕入 役員の兼任	軸受鋼の購 入	仕入高 673,223	買掛金 (注2)	246,766

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.伊藤忠丸紅鉄鋼㈱の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3担保資産及び担保付債務」をご参照ください。
3.取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,346円64銭	1,436円98銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	8,007,844	8,544,198
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,007,844	8,544,198
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	5,946	5,945

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	116円81銭	103円06銭
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	694,626	612,793
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	694,626	612,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,946	5,946

(注)潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	876,400	978,200	0.573	
1年以内に返済予定の長期借入金	201,666	116,632	0.807	
1年以内に返済予定のリース債務	50,897	56,726	2.602	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	616,738	500,106	0.807	令和6年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	248,271	234,271	2.630	令和12年2月
その他有利子負債				
計	1,993,972	1,885,935		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	389,964	80,142	30,000	
リース債務	58,132	47,753	36,482	28,197

3. 返済期限は、最終の返済期限であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,408	1,598,778
受取手形	4 435,873	354,865
電子記録債権	4 207,196	147,036
売掛金	2 1,278,396	2 1,203,223
商品及び製品	1,298,467	1,503,644
仕掛品	762,374	820,485
原材料	232,834	208,240
短期貸付金	3,000	1,800
その他	38,716	50,267
貸倒引当金		4,612
流動資産合計	5,801,268	5,883,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 938,540	1 996,882
減価償却累計額	635,668	655,092
建物(純額)	302,871	341,789
構築物	171,954	195,720
減価償却累計額	122,983	127,239
構築物(純額)	48,971	68,480
機械及び装置	2,618,644	2,651,054
減価償却累計額	2,217,288	2,272,021
機械及び装置(純額)	401,356	379,032
車両運搬具	37,352	37,352
減価償却累計額	30,645	34,442
車両運搬具(純額)	6,706	2,909
工具、器具及び備品	665,811	672,834
減価償却累計額	579,619	599,548
工具、器具及び備品(純額)	86,192	73,286
土地	1 1,367,353	1 1,367,353
リース資産	430,525	460,814
減価償却累計額	170,093	211,663
リース資産(純額)	260,431	249,150
建設仮勘定	17,572	26,624
有形固定資産合計	2,491,455	2,508,628
無形固定資産		
ソフトウェア	9,189	5,799
電話加入権	3,438	3,438
無形固定資産合計	12,627	9,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188,598	153,407
関係会社株式	678,318	678,318
長期貸付金	1,800	
長期前払費用	4,463	2,590
差入保証金	33,766	34,012
繰延税金資産	120,281	110,935
その他	600	600
投資その他の資産合計	1,027,828	979,865
固定資産合計	3,531,911	3,497,731
資産合計	9,333,180	9,381,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 540,451	1 491,304
短期借入金	1 876,400	1 978,200
1年内返済予定の長期借入金	1 201,666	1 116,632
未払金	72,959	77,177
リース債務	47,339	53,165
未払法人税等	138,342	76,920
未払費用	64,644	60,184
預り金	29,022	12,453
賞与引当金	163,000	155,000
その他	18,927	19,578
流動負債合計	2,152,752	2,040,617
固定負債		
長期借入金	1 616,738	1 500,106
リース債務	242,164	225,914
退職給付引当金	178,076	171,485
長期未払金	7,848	7,848
資産除去債務	8,583	8,768
長期預り保証金	7,559	7,559
固定負債合計	1,060,969	921,682
負債合計	3,213,722	2,962,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	4,307,091	4,600,281
利益剰余金合計	4,907,491	5,200,681
自己株式	15,042	15,355
株主資本合計	6,110,241	6,403,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,216	16,045
評価・換算差額等合計	9,216	16,045
純資産合計	6,119,457	6,419,164
負債純資産合計	9,333,180	9,381,463

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高	8,049,279	7,749,071
売上原価		
商品期首たな卸高	92,897	108,064
製品期首たな卸高	1,225,848	1,190,402
当期商品仕入高	699,847	651,301
当期製品仕入高	113,666	106,544
当期製品製造原価	4,845,377	4,916,299
合計	6,977,637	6,972,612
他勘定振替高	2 5,903	2 10,749
商品期末たな卸高	108,064	101,234
製品期末たな卸高	1,190,402	1,402,411
売上原価合計	5,673,267	5,458,216
売上総利益	2,376,012	2,290,854
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,443	4,724
荷造運搬費	176,071	174,763
広告宣伝費	25,986	14,895
貸倒引当金繰入額		4,612
役員報酬	106,043	99,175
給料及び手当	532,099	532,839
賞与	106,497	115,299
賞与引当金繰入額	64,386	62,140
退職給付費用	37,750	32,705
福利厚生費	141,060	136,691
旅費及び交通費	31,352	32,242
租税公課	50,920	51,341
減価償却費	34,744	40,747
賃借料	93,101	92,527
通信費	11,230	10,804
その他	246,776	260,303
販売費及び一般管理費合計	1,662,465	1,665,814
営業利益	713,547	625,039
営業外収益		
受取利息	428	355
受取配当金	1 31,538	1 39,094
為替差益	9,682	
その他	17,649	13,585
営業外収益合計	59,297	53,035
営業外費用		
支払利息	23,595	20,604
売上割引	37,025	36,251
為替差損		13,483
その他	548	3,032
営業外費用合計	61,169	73,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
経常利益	711,675	604,702
特別利益		
固定資産売却益	3 296	
受取保険金	46,202	
特別利益合計	46,498	
特別損失		
固定資産廃棄損	4 662	4 1,915
投資有価証券評価損		45,034
たな卸資産廃棄損	1,282	11,233
環境対策費	30,140	
災害損失引当金繰入額	7,280	
特別損失合計	39,365	58,183
税引前当期純利益	718,808	546,519
法人税、住民税及び事業税	196,000	157,500
法人税等調整額	19,495	6,331
法人税等合計	215,495	163,831
当期純利益	503,312	382,688

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,869,412	4,469,812
当期変動額							
剰余金の配当						65,633	65,633
当期純利益						503,312	503,312
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	437,679	437,679
当期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	4,307,091	4,907,491

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,934	5,672,670	42,106	42,106	5,714,776
当期変動額					
剰余金の配当		65,633			65,633
当期純利益		503,312			503,312
自己株式の取得	108	108			108
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,889	32,889	32,889
当期変動額合計	108	437,571	32,889	32,889	404,681
当期末残高	15,042	6,110,241	9,216	9,216	6,119,457

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	4,307,091	4,907,491
当期変動額							
剰余金の配当						89,498	89,498
当期純利益						382,688	382,688
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	293,189	293,189
当期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	4,600,281	5,200,681

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	15,042	6,110,241	9,216	9,216	6,119,457
当期変動額					
剰余金の配当		89,498			89,498
当期純利益		382,688			382,688
自己株式の取得	313	313			313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,829	6,829	6,829
当期変動額合計	313	292,876	6,829	6,829	299,706
当期末残高	15,355	6,403,118	16,045	16,045	6,419,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品 総平均法

原材料 移動平均法

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を簡便法で計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
 - ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
 - ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.40% 等である。
 - ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
 - ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
- 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「受取手形」に含まれる「電子記録債権」は207,196千円であります。

(貸借対照表関係)

1.担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	202,678千円	245,314千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,540,631千円	1,583,267千円

担保付債務

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
長期借入金	818,404千円	616,738千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	201,666千円	116,632千円
短期借入金	876,400千円	978,200千円
買掛金	279,286千円	246,766千円

2.関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
売掛金	474,560千円	433,907千円

3.受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	421,517千円	401,049千円
電子記録債権譲渡高	30,280千円	96,625千円
荷為替手形銀行間未決済残高	25,885千円	16,133千円

4.事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	8,897千円	千円
電子記録債権	17,339千円	千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
受取配当金	24,454千円	31,871千円

2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
部品振替使用及び再加工	4,536千円	9,749千円
その他	1,366千円	999千円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
車両運搬具	296千円	千円

4. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
構築物	55千円	7千円
機械及び装置	607千円	1,891千円
工具、器具及び備品	0千円	16千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成31年3月31日	令和2年3月31日
子会社株式	528,548	528,548
関連会社株式	149,769	149,769
計	678,318	678,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	54,527千円	52,508千円
賞与引当金	49,910千円	47,461千円
関係会社株式評価損	11,441千円	11,441千円
役員退職金	2,403千円	2,403千円
その他	19,911千円	18,047千円
繰延税金資産小計	138,193千円	131,862千円
評価性引当額	13,844千円	13,844千円
繰延税金資産合計	124,349千円	118,017千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,067千円	7,081千円
繰延税金負債合計	4,067千円	7,081千円
繰延税金資産の純額	120,281千円	110,935千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率		
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割等		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(注) 前事業年度、当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
O K K(株)	96,700	44,191
(株)りそなホールディングス	80,000	26,016
(株)栗本鐵工所	17,700	33,541
伊藤忠商事(株)	14,000	31,395
(株)紀陽銀行	8,000	12,768
日本シール(株)	100,000	5,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	403
日本製鉄(株)	100	92
計	317,500	153,407

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	938,540	59,230	888	996,882	655,092	20,311	341,789
構築物	171,954	24,050	284	195,720	127,239	4,532	68,480
機械及び装置	2,618,644	59,239	26,829	2,651,054	2,272,021	80,441	379,032
車両運搬具	37,352			37,352	34,442	3,797	2,909
工具、器具及び備品	665,811	27,934	20,911	672,834	599,548	40,824	73,286
土地	1,367,353			1,367,353			1,367,353
リース資産	430,525	35,049	4,760	460,814	211,663	46,329	249,150
建設仮勘定	17,572	106,778	97,725	26,624			26,624
有形固定資産計	6,247,753	312,281	151,399	6,408,635	3,900,007	196,237	2,508,628
無形固定資産							
ソフトウェア	20,231	666	5,805	15,092	9,293	4,056	5,799
電話加入権	3,438			3,438			3,438
無形固定資産計	23,669	666	5,805	18,531	9,293	4,056	9,238
長期前払費用	6,170			6,170	3,580	1,873	2,590

(注) 1. 長期前払費用は保険料等の期間配分によるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	屋根改修工事	59,230千円
構築物	ブロック塀工事 ケーブル及びコンクリート ポール更新工事	12,750千円 7,000千円
機械及び装置	外輪軌道研削機	23,460千円
リース資産	CNC外形研削盤	24,500千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	芯なし研削盤	8,000千円
--------	--------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		4,612			4,612
賞与引当金	163,000	155,000	163,000		155,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株券を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 9,000円 2 喪失登録株券 1件につき 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 令和2年6月25日開催の第120期定時株主総会において、株券廃止会社へ移行する旨の定款変更を決議いたしました。なお、株券廃止に係る定款変更の効力発生日は、令和2年7月31日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付種類

事業年度(第119期) (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
令和元年6月26日 近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第120期中) (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
令和元年12月26日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

令和2年6月19日

清稜監査法人

大阪市中央区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中伸郎

業務執行社員 公認会計士 大西彰

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

令和2年6月19日

清稜監査法人

大阪市中央区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

業務執行社員 公認会計士 大 西 彰

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。